

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (教育学)	氏名	中西 修一郎
論文題目	生活教育の系譜におけるカリキュラムの構造論 ——コア・カリキュラムから総合学習への展開に焦点をあわせて——		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本論文は、戦後日本におけるカリキュラムの構造論について、生活教育をかかげたコア・カリキュラム連盟 (後の日本生活教育連盟。以下、日生連と記す) に参画した理論家や実践例に注目して検討するものである。カリキュラムの構造論とは、カリキュラムにおける領域や系統性の在り方を検討するものである。</p> <p>第1章「戦前における生活教育の展開」では、生活教育論の原点を確認すべく、野村芳兵衛の教育論について、その後継と目される戸塚廉との関係をも踏まえつつ概観している。池袋児童の村小学校において、野村は「生活の態度の自覚と社会組織の認識」という2つの方向性を併せもつ概念として「生活教育」を構想した。一方、戸塚は、子どもたち自身が生活の要求を出し合って「文化」を創り、それを「科学」という視座で検討し合うプロセスを重視した。</p> <p>第2章「コア・カリキュラム連盟における経験主義と本質主義」では、戦後初期においてカリキュラム研究を牽引した梅根悟と海後勝雄の議論を比較している。両者はいずれも日生連が提起したカリキュラムの三層論を基礎づける役割を担ったものの、その論理は相異なるものであった。すなわち、梅根が学習を子どもにとって「不測の産物」であるべきだと考え、子どもの思考の分類に基づいてカリキュラムを構成しようとしたのに対し、海後は教育における科学と技術のあり方に注目し、教育内容や学力の内実に関心を向けていた。</p> <p>第3章「戦後初期北条プランの検討」では、日生連の影響を強く受けた北条小学校のカリキュラムと実践の推移を分析している。同小学校のカリキュラムの変遷は、1946年からの成立期、1948年からの完成期、1951年からの展開期に分けられる。曖昧に教科が分立された成立期の実践に対し、展開期には海後らの理論をふまえて生活コース・教科コース・基礎コースへとカリキュラムの領域分化が明瞭になっていった。成立期には子どもの生活上の切実性が重視されていたのに対し、展開期には習得した知識を確認するために遠足などの生活活動が計画されるという転倒が起こっている。このように、コア・カリキュラムの理論に基づくコース分化は、本来、基盤とされていた日常生活課程からさえ、その生活としての切実性を失わせるという危うさをはらんでいた。</p> <p>第4章「日本生活教育連盟における教科外領域論の検討」では、第3章で描かれたような「日常生活課程の形骸化」の問題について、その後の日生連でどのような模索が行われたかを扱っている。この問題に正面から取り組んだ春田正治は、集団主義を受容し、自治能力の育成を教科外領域の主要目標と位置づけた。一方、鈴木孝雄は集団主義における生活性の喪失を懸念し、戸塚の実践を参照しつつ、活動の中で子どもたち自身の要求を引き出し組織する道を模索した。この鈴木の実践を典型として中野光らが提唱した教科外活動論は、学級文化活動論と呼称され広がった。</p> <p>第5章「1970年代の総合学習論のカリキュラム上の位置づけ」では、1970年代に入って再びカリキュラムの構造論が活性化したことに注目している。まず、教育制度検討委員会においては、総合学習を領域とする方針が貫かれており、課題の総合性と方法の総合性をめぐる議論が行われていた。また、中央教育課程検討委員会の中間報告書では、教科学習の発展としての総合学習と、自治的諸活動から転化・発展した総合学習という2種が存在するという整理がなされた。しかし、その後、最終報告である</p>			

『教育課程改革試案』においては、教科と自治的諸活動というカリキュラムの2領域論が採用され、総合学習という名称は教科の一つを指すものとして位置づけ直された。

さらに、両委員会の委員長を務め、戦後初期から1970年代に至るまで、一貫して教科とも教科外とも異なる領域設定の議論を主導した梅根の議論を検討している。梅根は政治学習と労働学習の視点を含みつつ総合学習を構想していた。これを踏まえると、『教育課程改革試案』における総合学習の教科化は、総合学習として提起された研究活動を、実質的にはカリキュラムの埒外に置くものであったと指摘できる。一方で、『教育課程改革試案』の後にも、総合学習を領域とみる立場は継続的に存在していた。この立場からの主張をまとめた『総合学習の探究』では、総合学習を自治的諸活動と結びつけて把握しようする傾向を見いだすことができる。

以上を踏まえると、カリキュラムの三層論の実践化に生じた戦後初期の困難は子どもの生活に基づくという理念の追究に課題を抱えたことに原因の一端があること、1960年代の学級文化活動論を通じてカリキュラムを子どもの生活要求に基づいたものとする道が模索されたこと、これを通じて1970年代の総合学習論は、単なる教科横断ではなく子どもの生活文化を創造し研究する課程としても提起されたことが明らかとなった。生活教育の理論的展開においては、戦後初期も1970年代も一貫して、総合学習を教科外領域の発展として実践する発想が内包されていたのである。

(論文審査の結果の要旨)

戦後の日本では、カリキュラムにおいて、どのような領域を設定するのか、学校段階を踏まえてどのように系統性を構想するのかについての論争が繰り広げられてきた。本論文は、そのようなカリキュラムの構造論について、生活教育を掲げた理論家や実践例に注目して検討するものである。

まず、生活教育の原点を確認するために、戦前において生活教育の概念を構想した野村芳兵衛、及びその後継と目される戸塚廉に注目し、カリキュラムをめぐる論点を整理している(第1章)。次に、戦後初期のコア・カリキュラム連盟(後の日本生活教育連盟)を牽引した梅根悟と海後勝雄の議論を比較する(第2章)とともに、それらの理論を踏まえた実践事例として、北条小学校のカリキュラムの推移をたどっている(第3章)。さらに、こうしたコア・カリキュラム論の限界を認識しつつ、1950年代半ばから1960年代にかけて提唱された、日本生活教育連盟の2領域論にもとづく教科外領域論を検討している(第4章)。その上で、1970年代の総合学習の提起について議事録を踏まえて捉え直すとともに、この時期の梅根のカリキュラム論を踏まえつつ、コア・カリキュラム論から総合学習論にいたる史的変遷を総括している(第5章)。

本研究の意義としては、主として次の3点をあげることができる。

第1に、戦後初期と1970年代のカリキュラム構造論の連続性を明らかにした点である。従来は、戦後初期のコア・カリキュラム論における3領域論は放棄され、途絶したという評価がなされてきた。しかし本研究では、1970年代において総合学習が提起された際に、日本生活教育連盟の研究者たちが主導したことに注目し、戦後初期の議論からの変遷をたどることで総合学習論をより深く捉え直すことに成功している。

第2に、コア・カリキュラム連盟から日本生活教育連盟への展開において、様々な理論的な対立があったことを、一次資料を丹念に検討することにより、緻密に描き出している点である。特に、野村と戸塚の間にある異同を明らかにした点、梅根と海後の立場の違いを比較した点、春田正治の理論的変遷に注目した点、戸塚から鈴木孝雄への継承を示した点、教育制度検討委員会から中央教育課程検討委員会への議論の変遷について議事録を踏まえて描いている点は興味深い。さらに、それぞれの理論が生み出した実践の具体像を扱うことで、各理論が持っていた意義と限界が描き出されている。

第3に、戦後初期から1970年代までの議論の展開を追う際に、教科領域のみならず教科外領域と総合学習の関係性についても検討している点である。すなわち、生活教育の系譜に位置づく理論と実践において、自治的諸活動との結びつきを重視する動向が脈々と引き継がれていたことが明らかにされている。総合学習の実践に取り組む際に、教科外領域において課題を克服したいと思えるだけの問題意識を充実させることの重要性を浮かび上がらせている点は、認知的な探究学習が強調されがちな現代の教育実践に対しても示唆に富むものである。

試問においては、以下のような課題も指摘された。第1に、これまでのカリキュラム研究の定説を問い直し、実践を生き生きと描いている半面、取り上げた理論や実践の典型性や分析の角度の妥当性については、より自覚的な吟味が必要なのではないか。第2に、生活教育の系譜における理論や実践については丹念に整理されている半面、同時期に展開されていた他の系譜を含めた視野をもつ必要性もあったのではないか。

このように本論文には今後の課題も残されているものの、それらは本論文の学問的意義を損なうものではなく、試問においても適切な応答がなされた。

よって、本論文は博士(教育学)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年5月26日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、期間未定の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日以降